
平成29年3月期 決算補足説明資料

国際石油開発帝石株式会社

2017年(平成29年)5月12日

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

2017年3月期 決算ハイライト



	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	10,095	8,744	△1,351	△13.4%
原油売上高	6,792	6,171	△620	△9.1%
天然ガス売上高(LPG含む)	3,167	2,425	△741	△23.4%
その他	135	146	10	8.1%
営業利益 (億円)	3,901	3,364	△536	△13.8%
経常利益 (億円)	3,747	3,338	△408	△10.9%
親会社株主に帰属する 純利益 (億円)	167	461	293	175.2%
1株当たり純利益 (円)	11.49	31.61	20.12	175.2%

期中平均株式数(連結)2017年3月期 1,460,357,146株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	48.73	49.88	1.15	2.4%
期中平均為替 (¥/\$)	120.15	108.38	11円77銭円高	9.8%円高

原油売上高

	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	6,792	6,171	△620	△9.1%

販売量 (千bbl)	117,227	122,207	4,980	4.2%
海外平均単価 (\$/bbl)	47.95	46.41	△1.54	△3.2%
国内平均単価 (¥/kl)	38,259	35,997	△2,262	△5.9%
平均為替 (¥/\$)	120.74	108.67	12円07銭円高	10.0%円高

地域別販売量 (千bbl)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
日本	741 (117.8千kl)	900 (143.0千kl)	159 (+25.3千kl)	21.4%
アジア・オセアニア	13,505	12,246	△1,259	△9.3%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	11,666	11,336	△331	△2.8%
中東・アフリカ	89,486	95,495	6,009	6.7%
米州	1,829	2,230	401	21.9%
合計	117,227	122,207	4,980	4.2%

天然ガス売上高(LPG除く)



	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	3,062	2,357	△704	△23.0%

販売量(百万cf)	337,216	342,994	5,778	1.7%
海外生産分平均単価(\$/千cf)	6.58	5.19	△1.39	△21.1%
国内分平均単価(¥/m ³)	52.29	43.36	△8.93	△17.1%
平均為替(¥/\$)	119.95	108.38	11円57銭円高	9.6%円高

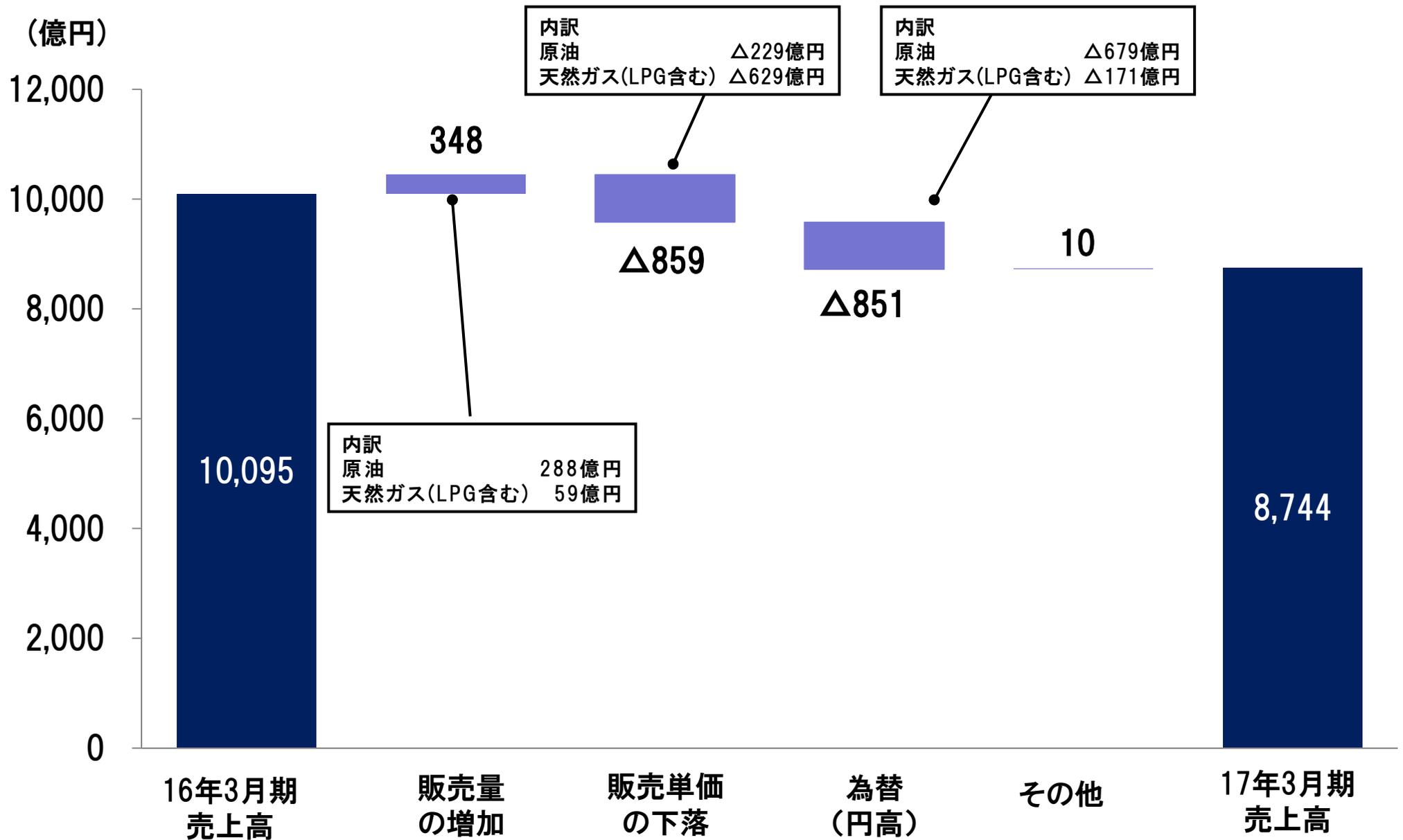
地域別販売量(百万cf)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
日本	65,304 (1,750百万m ³ *)	71,295 (1,910百万m ³ *)	5,991 (+161百万m ³ *)	9.2%
アジア・オセアニア	238,759	230,183	△8,576	△3.6%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	1,947	1,947	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	33,153	39,569	6,416	19.4%
合計	337,216	342,994	5,778	1.7%

※ LPGの売上高は以下の通り。

*1m³当たり41.8605MJ

	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	105	67	△37	△35.8%

2017年3月期 売上高 増減要因分析



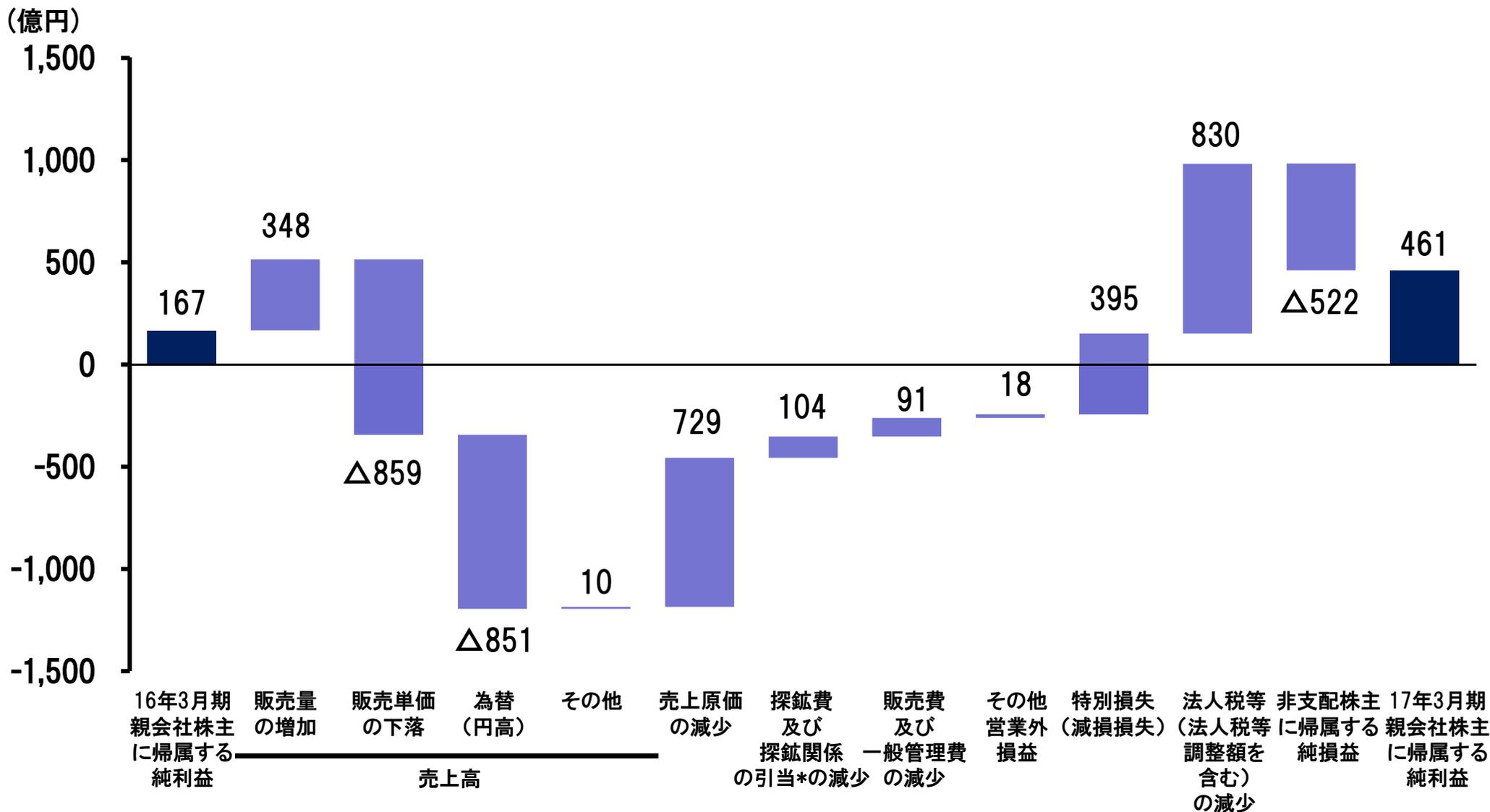
損益計算書

(億円)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率	
売上高	10,095	8,744	△1,351	△13.4%	販売量の増加 +348 販売単価の下落 △859 為替(円高) △851 その他 10
売上原価	5,267	4,538	△729	△13.8%	
売上総利益	4,828	4,205	△622	△12.9%	
探鉱費	61	67	5	9.2%	
販売費及び一般管理費	865	773	△91	△10.5%	原油売上原価: 3,044 (増減) △397 天然ガス売上原価(注): 1,369 (増減) △337 (注)LPGを含む。
営業利益	3,901	3,364	△536	△13.8%	
営業外収益	699	390	△308	△44.1%	主な要因 有価証券売却益 (増減△259) 受取配当金 (増減△80)
営業外費用	853	416	△436	△51.2%	
経常利益	3,747	3,338	△408	△10.9%	主な要因 持分法による投資損失 (増減△206) 生産物回収勘定引当金繰入額 (増減△106) 固定資産除却損 (増減△85)
特別損失(減損損失)	458	63	△395	△86.1%	
法人税等合計	3,543	2,713	△830	△23.4%	
非支配株主に帰属する純損益	△422	99	522	-	
親会社株主に帰属する純利益	167	461	293	175.2%	

営業外収益・費用

(億円)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
営業外収益	699	390	△308	△44.1%
受取利息	107	104	△2	△2.7%
受取配当金	108	28	△80	△74.1%
有価証券売却益	259	-	△259	-
投資有価証券売却益	56	49	△6	△11.8%
持分法による投資利益	-	21	21	-
為替差益	29	-	△29	-
その他	137	186	49	35.8%
営業外費用	853	416	△436	△51.2%
支払利息	41	52	10	24.5%
持分法による投資損失	206	-	△206	-
貸倒引当金繰入額	1	83	81	-
生産物回収勘定引当金繰入額	250	143	△106	△42.6%
探鉱事業引当金繰入額	3	-	△3	-
為替差損	-	37	37	-
固定資産除却損	132	47	△85	△64.0%
7 その他	216	51	△164	△76.0%

2017年3月期 純利益 増減要因分析



貸借対照表

(億円)	16年3月期末	17年3月期末	増減	増減率
流動資産	9,843	9,429	△413	△4.2%
有形固定資産	17,526	19,285	1,759	10.0%
無形固定資産	5,414	5,212	△202	△3.7%
生産物回収勘定	7,277	6,119	△1,158	△15.9%
その他	4,954	4,242	△711	△14.4%
生産物回収勘定引当金	△1,317	△1,168	149	△11.3%
資産合計	43,698	43,121	△576	△1.3%
流動負債	3,191	2,974	△216	△6.8%
固定負債	8,719	8,071	△647	△7.4%
純資産	31,788	32,075	287	0.9%
(うち非支配株主持分)	2,459	2,643	184	7.5%
負債・純資産合計	43,698	43,121	△576	△1.3%
1株当たり純資産額 (円)	2,008.34	2,015.38	7.04	0.4%

活用可能な手元資金残高※
6,630 億円

・現預金 6,526億円
・活用可能な投資有価証券 104億円

※現在計画している投資に充当される待機資金

イクシス下流事業会社(持分法適用)の要約財務情報(100%ベース、内当社株式比率は62.245%)

・流動資産 205億円
・固定資産 3兆947億円
・総資産 3兆1,152億円

株主資本合計 +198億円

その他の包括利益累計額△96億円

・その他有価証券評価差額金 +15億円
・繰延ヘッジ損益 +73億円
・為替換算調整勘定 △185億円

キャッシュ・フロー

(億円)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	3,288	3,275	△13	△0.4%
減価償却費	867	911	43	5.0%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	641	798	156	24.4%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△458	△28	430	-
法人税等の支払額	△3,935	△2,928	1,007	△25.6%
その他	1,432	729	△703	△49.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837	2,758	921	50.1%
定期預金の預入による支出/払戻による収入	2,459	5,665	3,206	130.4%
長期預金の預入による支出/払戻による収入	△4,399	-	4,399	-
有形固定資産の取得による支出	△4,767	△2,783	1,984	△41.6%
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	1,964	△696	△2,660	-
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△604	△373	231	△38.2%
長期貸付けによる支出/回収による収入	1,690	△1,332	△3,022	-
権益取得による支出	△1,345	-	1,345	-
その他	△431	54	486	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,435	534	5,970	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,567	△654	△2,221	-
現金及び現金同等物の期末残高	538	3,167	2,629	-

財務指標

INPEX

純有利子負債／使用総資本(ネット)*

2016年3月期

(8.1%)

2017年3月期

0.9%

自己資本比率**

67.1%

2016年3月期

68.3%

2017年3月期

D/Eレシオ***

25.3%

2016年3月期

23.4%

2017年3月期

- * 純有利子負債／使用総資本(ネット) = (有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－長期預金)／(純資産＋有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－長期預金)
- ** 自己資本比率 = (純資産－非支配株主持分)／総資産
- *** D/Eレシオ = 有利子負債／(純資産－非支配株主持分)

2018年3月期 連結業績予想



前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	50.0	50.0	50.0
為替レート(円/US\$)	110.0	110.0	110.0

通期	2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	8,744	8,440	△304	△3.5%
営業利益 (億円)	3,364	3,030	△334	△9.9%
経常利益 (億円)	3,338	3,290	△48	△1.5%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	461	470	8	1.8%

第2四半期累計

売上高 (億円)	3,896	4,310	413	10.6%
営業利益 (億円)	1,380	1,550	169	12.3%
経常利益 (億円)	1,321	1,670	348	26.3%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	157	240	82	52.6%

1株当たり配当金(円)	第2四半期末	9.0	9.0
	期末	9.0	9.0
	年間	18.0	18.0

2018年3月期 販売量・投資額(予想)



		2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)	増減	増減率
販売量	原油 (千bbl) ¹	122,207	119,393	△2,814	△2.3%
	天然ガス (百万cf) ²	342,994	266,609	△76,385	△22.3%
	うち海外分	271,699	187,643	△84,057	△30.9%
	うち国内分	71,295 (1,910百万m ³)	78,967 (2,116百万m ³)	7,671 (206百万m ³)	10.8%
	LPG (千bbl) ³	1,860	257	△1,602	△86.2%

		2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)	増減	増減率	
開発投資額 ⁴ (億円)		5,785	6,060	275	4.8%	
その他設備投資額 (億円)		105	10	△95	△90.5%	
探鉱投資額 (億円)		161	80	△81	△50.3%	
探鉱費および 探鉱関連引当額 ⁵ (億円)	探鉱費 67 探鉱関連引当額 27	95	探鉱費 45 探鉱関連引当額 42	87	△8	△8.4%
うち非支配株主持分負担額 ⁶ (億円)		19	29	10	52.6%	

- 注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用
 2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用
 3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用
 4 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
 5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額のうち探鉱関連分
 6 非支配株主による増資見合い分等

原油価格・為替レートのセンシティブティ **INPEX**

■ 油価・為替変動の2018年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額 (注1)

油価1ドル上昇(下落)した場合(注2)	+24億円(△24億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合(注3)	+10億円(△10億円)

(注1) 原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格が1ドル上昇(下落)した場合、為替が1円円安(円高)になった場合の、2018年3月期の当期純利益に対する影響額を、当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格の影響を受けます。

(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ(前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける)は、ほぼ中立化しております。